

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	公益法人の場合			備 考
									公益法 人の区 分	国所管・都 道府県所 管の区分	応札・応 募者数 (人)	
	該 当 調 達 案 件 な し											

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法 人の区 分	国所管・ 都道府県 所管の区 分	応札・ 応募者 数(人)	

該当調達案件なし

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数 (人)	
1	複合機の購入及び保守契約(3台)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 福永 伸一 那覇市おもろまち2-1-1	平成28年7月28日	株式会社 オキジム 浦添市港川458	一般競争入札	2,263,615	284,951	12.6%				保守部分単価契約@1.2円他
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
1	実践型地域雇用創造事業委託契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 福永 伸一 那覇市おもろまち2-1-1	平成28年7月1日	糸満市地域雇用創造協議会	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	157,494,000	157,494,000	100.0%					国庫債務負担行為 H29~30年度
2	実践型地域雇用創造事業委託契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 福永 伸一 那覇市おもろまち2-1-1	平成28年7月1日	南城市地域雇用創造協議会	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	207,480,000	207,480,000	100.0%					国庫債務負担行為 H29~30年度
3													
4													
5													
6													
7													
8													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

様式2-4 No.1, No.2

件名及び数量	実践型地域雇用創造事業委託
随意契約による こととした理由	<p>本事業は、地域雇用開発促進法に定める同意自発雇用創造地域内の市町村・経済団体から構成される地域雇用創造協議会が提案する事業の中から、厚生労働省の選別・評価委員会が選抜指定した団体を委託先として実施するものであり、契約の相手方は、その該当団体である。</p> <p>よって、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3の第4項に基づき随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	